

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月14日
所属部課名	消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	火災事務事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2 消防	事業期間	昭和50年	継続事業		共催者・関係団体	笠間市消防団	
	小施策	1 消防体制の充実						笠間警察署	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課		
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、笠間市消防火災原因調査規程		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
適切な消火を行うことにより他への延焼拡大を防ぎ火災を最小限に留める。また、火災原因究明することにより今後の火災減少を図る。火災発生時期等に広報車による火災予防広報を実施。住民の要望により罹災証明書を発行。火災件数を公表し火災予防思想の普及啓発を図り高齢者等を中心とする死傷者を減少させるとともに財産の損失を防ぐ。	<ul style="list-style-type: none"> 火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。 消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。 罹災証明願により速やかに罹災証明書を発行する。 ホームページ等を利用し火災件数を公表する。 	全国火災予防運動週間や管内事業所等への様々な訓練指導を通し火災予防のPRを呼びかけ火災件数の減少を図	
	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	笠間市住民対象	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	PR等を活用し前年度より火災件数の減少に努める	⑤成果指標	広報を必要に応じて実施	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 適切な消火及び調査の実施 予防広報及び警戒広報実施 火災件数の公表 	⑥活動指標	火災件数	件
				火災予防広報及び警戒広報 出動件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円			0										
			事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費		職員割合	人 千円	1.77	13,275	3.88	29,100	3.38	25,373	1.77	13,275	1.770	13,275	1.770	13,275		
		時間外	千円		138		356										
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		13,413		29,456		25,373		13,275		13,275		13,275		13,275
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		13,413		29,456		25,373		13,275		13,275		13,275		13,275
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)							
活動指標		火災件数	件		26	19	17	8									
		火災予防広報及び警戒広報 出動件数	件		29	46	50	50	30	30	30						
対象指標		笠間市住民対象	人		35,778	35,944	35,945	35,938									
成果指標		広報を必要に応じて実施	件		29	46	50	50	30	30	30						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 多様化する社会環境のなかで、住民の防災に対する意識の低下等がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 今後、財政環境悪化のなか、どの様に市民ニーズに応えるかが課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月14日
 所属部課名 消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	消防水利施設等点検管理事業				評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
					評価外事業	重要事務事業	—	画重点視点		市単独	
						総合計画実施計画	—				補助率
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続						
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度						
	小施策	2	消防	昭和50年度	継続事業	共催者・関係団体	笠間市消防団				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部	警防課			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民生活の安心安全確保のため、消防水利点検維持管理を毎年1回以上実施し消防水利の維持に努め、火災地震等の災害が発生した場合速やかな消火活動により被害の軽減を図る。	・友部地区の消防水利を各分団ごとに整理し点検を実施する。	管内設置の消火栓貯水槽の定期的な点検及び台帳整理	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	上記と同様	上記と同様	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	防火水槽・消火栓	④対象指標	防火水槽 消火栓	基 基
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災を最小限に食い止めるため維持管理する	⑤成果指標	防火水槽の点検回数 消火栓の点検回数	基 基
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防水利等点検維持管理	⑥活動指標	防火水槽の点検回数	回
				消火栓の点検回数	回
				地理水利調査	回

9																		
事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	3.53	26,475	3.50	26,250	3.33	24,960	3.53	26,475	3.53	26,475	3.53	26,475	3.53	26,475	
		時間外	千円	108		78												
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	26,583		26,328		24,960		26,475		26,475		26,475		26,475		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	26,583		26,328		24,960		26,475		26,475		26,475		26,475			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	防火水槽の点検回数	回	72		72		68		31		72		72		72			
	消火栓の点検回数	回	48		49		45		7		48		48		48			
	地理水利調査	回			6		7		6									
対象指標	防火水槽	基	535		535		535		517		517		517		517			
	消火栓	基	514		514		514		533		533		533		533			
成果指標	防火水槽の点検回数	基	535		535		535		517		517		517		517			
	消火栓の点検回数	基	514		514		514		533		533		533		533			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 施設の老朽化等で防火水槽や消火栓の蓋が破損したり、消火栓内に汚泥や雨水等が浸入したりという現象を起こす箇所がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 全国的に社会問題化した受入医療機関選定困難事例により、傷病程度に合う搬送先の早期選定を図るため、「傷病者の搬送及び傷病者の受入の実施に関する基準」の運用されている。
 ドクターヘリ、ドクターカーが運用され、重症患者が早期に医師の管理下に置かれるようになった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月11日
所属部課名	消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	応急手当普及指導事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	平成24年度	継続事業		共催者・関係団体	笠間市女性消防団 民間ボランティアKHS	
	小施策	2	救急救助体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	笠間市消防応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
バイスタンダーCPRの実施状況を向上させ市民の救命率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体及び事業所等の要請により、普通救命講習会、応急手当講習会、AED講習会等を実施する。 広報誌等を利用し市民に参加を呼びかけ毎月第2日曜日(各署輪番)に普通救命講習会を実施する。 	計画的な救命講習会の開催500人	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	上記と同様	上記と同様	上記と同様

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救命率の向上を図る	⑤成果指標	普通救命講習会修了者 応急手当講習会	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 普通救命講習会 応急手当講習会 AED講習会等の実施 	⑥活動指標	普通救命講習会 応急手当講習会	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円										
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費	職員割合		人 千円	0.21 1,575	1.05 7,875	3.01 22,575	3.01 22,575	3.01 22,575	3.01 22,575	3.01 22,575			
時間外		千円	327		152		156		245		245			
嘱託臨時		千円												
他課の協力分		千円												
人件費計(イ)			千円	1,902	8,027	22,731	22,820	22,820	22,820	22,820				
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,902	8,027	22,731	22,820	22,820	22,820	22,820				
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	普通救命講習会		回	36	19	18	24	24	24	24				
	応急手当講習会		回		14	13	16	16	16	16				
対象指標	市民		人	35,778	35,942	35,945	35,945	35,945	35,945	35,945				
成果指標	普通救命講習会修了者		人	704	269	257	626	626	626	626				
	応急手当講習会		人	480	686	774	725	725	725	725				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
各事業所、各種イベント等に積極的に参加し、救命講習の普及啓発に努める。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月12日
所属部課名	消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	救助事務事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度				
	施策	2	消防	事業期間	昭和55年度	継続事業	共催者・関係団体	笠間警察署	
	小施策	1	消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課		
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、笠間市消防救助業務規程		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
広域災害及び大規模災害、各種事故により生命身体に現実に危険が及んでいる要救助者(助けを求めている人)を人力又は機械力を有効活用し、その危険を排除し、安全・適確・迅速に救出し救命する。	各種訓練を実施し、複雑多様化する災害時の対応並びに円滑的確な救出活動の構築を目指す。	・危険箇所の把握 ・各想定訓練の実施 ・年次計画の策定	
	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救助活動業務の充実	⑤成果指標	救助出動件数(増減)	43件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各種救出救助事故事例の対応訓練 ・各種資機材の運用管理	救助出動件数	43件	
			PA連携(交通事故)出動件数	93件	
			⑥活動指標	救助出動件数	43件
			PA連携(交通事故)出動件数	93件	
			各種救助訓練回数	179回	
			資器材点検回数	104回	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	1.10	8,250	1.22	9,150	3.54	26,513	3.530	26,475	1.220	9,150	1.220	9,150	1.220	9,150	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	8,250		9,150		26,513		26,475		9,150		9,150		9,150		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,250		9,150		26,513		26,475		9,150		9,150		9,150			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	救助出動件数	43件	26		32		31		43		31		31		31			
	PA連携(交通事故)出動件数	93件			119		111		93		111		111		111			
	各種救助訓練回数	179回			147		166		179		147		147		147			
	資器材点検回数	104回	96		104		104		104		104		104		104			
対象指標	市民	人	35,778		35,944		35,954		35,954									
成果指標	救助出動件数(増減)	43件	12増		6増		1減		12増									
	PA連携(交通事故)出動件数(増減)	93件					8減		18減									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年、高速道路等が整備されたことにより活動範囲が拡大したとともに、地震及び風水害等による自然災害も多く多発しており、これらのあらゆる災害に対応すべく管轄外の区域においての行動等も増加傾向にある。またNBC災害等、特殊な災害の対応も必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・各事業所に対し、笠間市火災予防規定に基づき防火対象物の査察を計画的に実施し法令違反是正に努める。 ・高齢化社会における一人暮らし老人宅の訪問,民生委員と出向き防火診断及び住宅用火災警報器の普及に努める。 ・一般市民,各事業所を対象に消火・通報・避難の訓練を指導し災害時の防火・防災意識の高揚を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り,反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく,問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月14日
所属部課名	消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	警防事務事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	消防団、市内の自衛消防隊		
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	昭和50年度	継続事業				共催者・関係団体
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、笠間市消防警防規程			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
起震車を使用し地震の体験をしてもらい防災意識の高揚を図る。各消防団に消防署との連携が常に一体となる様に火災を想定した中継訓練を実施し、団員の団結の強固、品位の向上を図るため規律訓練を実施。また、代表分団に県央地区ポンプ操法大会出場のため約5ヶ月間にわたりポンプ車操法の指導を実施する。	各小中学校及び事業所等に対し起震車を使用し地震を体験させる。消防団に対しポンプの取り扱い規律訓練の指導を行う。	災害現場での円滑な連携強化	
	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内事業所 消防団 一般市民	④対象指標	友部地区市民 友部地区消防団(大会出場分団)	回 1個分団
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火意識の向上により火災を減少させる	⑤成果指標	ポンプ操法指導 防火講話等(起震車・煙体験)	回 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・非常勤消防団員等に対する各種訓練指導の実施 ・消防ポンプ操法訓練指導の実施	⑥活動指標	防火講話等(起震車・煙体験) ポンプ操法指導(大会出場分団)	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	10.47	78,525	11.30	84,750	3.23	24,248	10.47	78,525	10.47	78,525	10.47	78,525	10.47	78,525		
		時間外	千円		11		321												
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		78,536		85,071		24,248		78,525		78,525		78,525		78,525		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	78,536	85,071	24,248	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標		防火講話等(起震車・煙体験)	回	50	29	21	54	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50		
		ポンプ操法指導(大会出場分団)	回	35	30	33	51	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40		
対象指標		友部地区市民	回																
		友部地区消防団(大会出場分団)	1個分団	第20分団	第21分団	第26分団	第27分団	第28分団	第29分団	第25分団									
成果指標		ポンプ操法指導	回	35	30	33	51	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40		
		防火講話等(起震車・煙体験)	回	50	29	21	54	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 多種多様化する災害に迅速的確に対応するため、警防戦術を共有することを目的とし、各種訓練を通して現場活動がスムーズに行えるようにする。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年8月5日
 所属部課名 消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	防火クラブ育成指導事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続			笠間市防火管理協会、笠間市危険物安全協会、笠間警察署、笠間市教育委員会		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2 消防	昭和61年度	継続事業	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部	予防課	
	一般	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費標準的的事业	根拠法令	笠間市消防署に関する規程		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 幼少年防火クラブ、婦人防火クラブを通して火災の恐ろしさや命の尊さを認識させ、火災予防の普及啓発を訴える。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 幼少年防火クラブ・婦人防火クラブによる火災予防パレード及び啓発活動の実施。	3 【年度目標】 円滑な諸行事の遂行	4 【事業費の内容(決算額)】
H27事業計画 上記と同様		H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民 笠間市幼年消防隊	④対象指標	幼年消防隊 婦人防火クラブ	団体 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火意識の高揚を図り育成する	⑤成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数 ちびっ子消防士認定数 婦人防火クラブ認定数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・ちびっ子消防隊の認定 ・消防隊のPR ・防火パレード	⑥活動指標	防火パレード 認定式	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.34 2,550	0.34 2,550	0.33 2,475	0.33 2,475	0.33 2,475	0.33 2,475	0.33 2,475
	時間外		千円	112	24					
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)			千円	2,662	2,574	2,475	2,475	2,475	2,475
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,662	2,574	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	防火パレード		回	1	1	1	1	1	1	1
	認定式		回	4	4	4	4	4	4	4
対象指標	幼年消防隊		団体	4	4	4	4	4	4	4
	婦人防火クラブ		団体							
成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数		人	219	200	200	232	200	200	200
	ちびっ子消防士認定数		人	684	700	700	791	700	700	700
	婦人防火クラブ認定数									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 幼児教育をする保育所・幼稚園等が積極的に参加をして、また、家庭を守るご婦人方で組織する防火クラブが関係機関と協力し、広く市民に火災予防の普及啓発活動を展開する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		